

ゆとりある教育を求め 全国の教育条件を 調べる会 ニュース

2010. 4. 29発行

NO. 18

事務局 広報担当 橋口

事務局長が意見書を提出しました。

文科省が学級編制や教職員配置についての意見募集をしていましたが、事務局長の山崎洋介さんが代表して会の意見という形でのメールを送信しました。

みなさんの意見を集約できると良かったのですが、時間がなく、この間の調査活動や図書の執筆活動の中から、まとめる形となりましたことをご了承ください。

1000字以内という条件は難しかったので、字数はオーバーしましたが、発信はできたそうです。

ただ、その翌日には、NHKのラジオニュースで、「教育一括交付金を文科省が検討に入った」と報じていました。国民の意見聴取は、ただのポーズだったのでしょうか？

びっくり！宮崎県教育委員会の数字隠し？

平成21年度版の「学校一覧」が、これまでのもの比べて薄くなっているのが、こんなに学校数が減ったのだろうかと思ったら、なんと、教職員の配置数のページがなくなっていました。電話でたずねたら、「問合せがないから必要ないと判断した」という返事。重ねて質問すると、「指定統計法が変わったのでデータが取れなくなった」とも。他の県ではどうですか？

yutoriarukyokuikujouken-FrontPage.url

本が売れてるようです。

朝日新聞で取り上げていただいたこともあって、教育関係の本の中では、順調に売れている様子です。会の在庫も100冊をきりました。ご注文は、お早めに会まで。よろしく願いいたします。

5月29日／明治大学にて

今年も日本教育法学会での研究発表を予定しています。昨年に引き続き、国庫負担金と地方交付税との関係について、地方裁量での少人数学級編制の財政実態について、という2本のテーマで原案を作成中です。

いろいろと、データの集計をやり直したり、グラフにしてみたり、このテーマでの他の論文（特に小川正人氏の論文）を検討してみたり・・・ん?!という部分をきちんと検証できたらと考えています。

山崎さんと橋口が自由研究に登録しています。要項を同封しますので、時間の許す方はぜひご参加ください。

夏の研究会の

ご案内

今年で2回目となる研究会の計画をたてました。日本教育法学会での発表がきっかけとなってスタートした会です。

8月4日～5日を予定しています。会場は、田中秀佳先生のお世話で名古屋大学をお借りできる事になりました。

詳しいことは、別紙にてお知らせいたします。調査研究などを、5本程度と、会の発行するデータブックの内容の検討を考えております。また、1日目の夜は懇親会も計画中です。ぜひ奮ってご参加ください。